

令和8年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>新年度における建設業の人手不足対策及び県の土木技術系職員の確保に向けた取組はどうか。また、今年度との変更点はどうか。</p>
建設企画課長	<p>建設業の人手不足対策事業では、これまで十分に活用されてこなかった女性や外国人材の活用を重点的に進めていく。具体的には、女性・外国人活用の先進事例を紹介するセミナーの開催やキャリアアップのための資格や免許の取得支援を行う予定である。主な変更点は、対象を建設業に加え、コンサルタント業や測量業にも拡大したことである。建設業魅力発信事業では、今年度と同様に建設業協会に委託し、建設業の魅力を中高校生にアピールしていく。</p>
企画主幹	<p>土木技術系職員の確保に向けては、大学生のインターンシップを受け入れている。首都圏から参加する学生からは交通費負担が大きいとの意見が寄せられており、新年度は主に首都圏の大学からの参加者に対して交通費の一部を負担する予定である。</p>
石塚委員	<p>道路ネットワーク整備事業費は新年度予算で今年度より約6億円減額、雪に強いみちづくり事業費は約2億円増額となっているがその理由はどうか。</p>
道路整備課長	<p>道路ネットワーク整備事業費は道路改築事業に充てている予算であるが、今回の減額は債務の年度配分の影響によるものであり、事業の進捗に支障はない。</p>
道路保全課長	<p>雪に強いみちづくり事業費については、令和7年度から、国道113号の一部区間が国から県に移管されたことに伴い、除雪機械の新規購入等の費用が必要となったことから、7年度の事業費を減額して、その費用に振替したものである。</p>
石塚委員	<p>企業局の水道用水供給事業会計予算の資本的事業の中で社債、投資有価証券の購入とあるが、具体的な運用方法はどうか。</p>
財務主幹	<p>企業局における資金運用として、より長期的に安定した運用益を確保する観点から、令和3年度に銀行の定期性預金に加え、新たに社債等の債券購入による運用を開始し、今年度までの5年間で当初計画の190億円の購入を完了した。新年度予算案に計上した内容としては、満期を迎える債券の元本を再投資して継続的に運用するいわゆるラダー型運用を行うこととしており、保有額の190億円に変更はないが、満期を迎える5年債19億円について、その償還金を再投資して運用を行う予定としている。</p> <p>購入している社債は、高速道路会社、空港会社など、信用格付業者がA格以上と格付けし、債務不履行の際にも優先して弁済を受けることができる一般担保付のものを購入している。また、事前に決められた額面通りの価格で購入できる新発債を満期保有しているため、中途解約による元本割れが生じないように運用している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	「釣り文化振興モデル港」の指定に当たり事故防止対策は重要と考えるが、酒田港における事故発生の状況はどうか。
空港港湾課長	酒田港における釣り関連の転落事故は令和3年以降10件確認されており、発生場所別では沖合の防波堤が2件、陸続きの第一線の防波堤である南防波堤で3件、港内の岸壁や護岸で5件発生している。また、これらのうち死亡事故は1件である。
石塚委員	死亡事故も発生しており、危険箇所への立入禁止等の対応も必要と考えるが、一方で庄内浜の釣り文化を守っていくことも重要である。「釣り文化振興モデル港」の指定に向けた手続き及び今後の取組はどうか。
空港港湾課長	「釣り文化振興モデル港」の指定を目指すに当たっては、本来の目的を妨げない使い方ができるという前提のもとに、釣りに対する需要や釣果の観点も含めて、一定のニーズがあり、地域振興にもつながる可能性があるとする釣り人や地域からの要望を踏まえ、市町村等における検討を経て関係者からなる協議会の設置が必要である。この協議会において責任分担や安全対策、管理運営等の方策を議論していくこととなる。このため、まずは釣り関係者から開放してほしい場所等の具体的な提案をしてもらうことが必要である。現在、公益財団法人日本釣振興会の本部及び山形県支部を始め、地元の釣具店や遊漁船関係者から様々な意見を伺っているところである。
石塚委員	「山形県道路中期計画2028」の進捗状況及び山形のみちづくり評議会で出された意見はどうか。
道路整備課長	<p>「山形県道路中期計画2028」の進捗状況については、19の指標の進捗を毎年山形のみちづくり評議会に示し、いただいた意見を今後の取組に反映している。指標の代表的なものとして、高速道路の供用延長、インターチェンジへ30分でアクセス可能な人口の割合、橋梁の補修・耐震化、堆雪幅が整備されている道路の延長、自転車利用空間の整備などがある。現時点では、19指標のうち17指標は令和10年まで達成できる見込みである。一方、市街地の渋滞対策及び道の駅設置数については、目標から乖離がある状態である。</p> <p>評議会からは「観光推進の観点から道の駅や観光アクセス案内を充実してほしい」、「美しい景観をじっくり見られるよう道路に退避場を設けてほしい」、「中期計画で現状、見通しが立っていない高規格道路の事業着手に向けて強く働きかけてほしい」などの意見が出されており、これらは整理の上、近日中に公開する予定である。</p>
石塚委員	庄内内陸月山連絡道路（仮称）の整備に向けた取組はどうか。
高速道路整備推進室長	当該路線は令和3年度に策定された新広域道路計画で構想路線に位置づけられている高規格道路としての役割が期待されるものの、起終点が決まっていないなど、調査段階に至っていない路線である。

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>現在、月山 I C～湯殿山 I C間の一部区間が自動車専用道路で設計速度は 60km/h となっているが、急カーブや勾配がきつい区間が多くあることから、交通事故やスタック車による通行止め等が発生している。さらに、吹雪による視界不良に伴う特殊通行規制や東北で唯一のタイヤチェーン規制が実施されるなど、安全安心な通行の確保が懸念される。このため県はこれまで、宮城山形横断自動車国道建設促進同盟会などを通じて要望活動を実施しており、今年度も同盟会会長である知事を先頭に 11 月 21 日に国土交通大臣へ事業化に向けた課題の整理・検討に着手し、早期計画策定を図るよう要望を行った。県としては今後も沿線自治体と連携しながら粘り強く要望活動を実施していく。</p> <p>山形沿岸海岸保全基本計画の見直しにおける主な内容及びハード整備に向けた今後の取組はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>今回の見直しは 2100 年までに平均気温が 2 度上昇するとの想定のもとに進めてきた。気温上昇に伴い、波の打ち上げ高が上昇し、現在の施設の高さでは対応しきれないとの検討結果が出てきており、高波、津波、侵食対策が必要な 24 地区の沿岸・海岸を抽出している。</p> <p>今後のハード整備については、近年の異常気象により河川災害が 2 年に 1 回程度の頻度で発生している状況を踏まえると、河川の災害復旧を優先せざるを得ない状況にあるものの、この計画に基づき、背後地の土地利用や施設高が大幅に不足している箇所についてはできるだけ早期に施設整備に着手していく。</p>
石塚委員	<p>令和 6 年 7 月の大雨被害に係る災害復旧事業の進捗状況はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>これまで県民生活への影響が大きい箇所を優先して復旧工事を進めており、2 月末現在での工事の契約率は箇所ベースで約 8 割、649 箇所のうち約 3 割、175 箇所です工事完成している。</p>
石塚委員	<p>令和 6 年 7 月の大雨災害は過去最大規模の被害となったが、災害発生直後の庄内地域における対応状況及び復旧対応に係る考え方はどうか。</p>
技術統括監	<p>荒瀬川沿いの国道 344 号に土砂が流出し、周辺集落の孤立状態となった際には、被災した方々の生活再建を最優先に、スピードを重視して臨機応変に対応した。災害発生当時は道路を修復するにも資材が入手できない状況であったため、業者と相談し、アスファルトが既に剥げて流れた道路の路盤材を生活用の迂回道路に転用したほか、岩の破片や土砂が混ざったものを路盤材に使用し、仮復旧舗装して大型重機の通行を可能にした。</p> <p>発災時には入札の不調不落対策、調査設計の迅速化、残土処理の調整について関係者間で話し合いながら課題の解決を図っていくほか、平時から災害を想定した装備・資機材、関係団体との協定等の備えが重要と考えている。今後も地域住民や建設業・測量・設計業者と信頼関係、市町村との連携体制を構築し、「県民視点」、「現場主義」、「対話重視」の姿勢を大切にしながら対応にあたっていく。</p>